

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和7年11月14日

【中間会計期間】 第48期中(自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)

【会社名】 日本精密株式会社

【英訳名】 Nihon Seimitsu Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井 藤 秀 雄

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市本町四丁目1番8号

【電話番号】 048 - 225 - 5311 (代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 朴 成 鎮

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市本町四丁目1番8号

【電話番号】 048 - 225 - 5311 (代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 朴 成 鎮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 中間連結会計期間	第48期 中間連結会計期間	第47期
会計期間	自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日	自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日	自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日
売上高 (千円)	3,686,770	3,751,429	7,158,415
経常利益又は経常損失() (千円)	72,751	163,503	2,725
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間 (当期)純損失() (千円)	99,729	127,443	20,016
中間包括利益又は包括利益 (千円)	9,342	153,213	581
純資産額 (千円)	1,461,257	1,623,232	1,470,018
総資産額 (千円)	5,485,187	5,742,186	5,639,689
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間(当期)純損失() (円)	4.53	5.79	0.91
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	26.6	28.3	26.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	154,368	63,436	253,044
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	63,116	22,168	113,597
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	158,432	59,928	207,550
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	848,752	842,696	865,858

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（以下、「当中間期」という。）における世界経済は、景気の持ち直しが緩やかになっており一部の地域においては足踏みがみられるほか、金融資本市場の変動や米国の通商政策の動向などによる下振れリスクが懸念され、先行き不透明な状況が続いています。国内においても、雇用・所得環境が改善する下で、景気は緩やかに回復しているものの、物価上昇の継続に加え、金融資本市場の変動や米国の通商政策の影響などが、景気を下押しするリスクとなっています。

このような状況下、当社グループは、サステナビリティ経営を推進するとともに、業績拡大のため、グローバルに信頼される企業集団としてその地位を着実に築いていくため、また、強靱な経営基盤を確立し、将来の成長戦略の足掛かりを構築するため、「既存事業の維持拡大と事業領域の拡大、営業の強化」、「ASEAN生産拠点の体制強化」及び「財務基盤の拡充の継続」をテーマに、引き続き目標の達成に向けて取り組んでおります。

なお、中期経営計画につきましては開示しておりませんが、中国に代わるサプライチェーン「NEXT CHINA」戦略が拡大しているなか、金属加工部品や樹脂加工部品を中国以外から調達したいという取引先からの要望に対応するため、ASEANの生産拠点を「新たな成長エンジン」として最大限に活かし、また、当面の経営計画目標を着実に達成することにより、更なる発展に繋げてまいります。

その結果、当中間期の連結売上高は3,751,429千円（前中間期は3,686,770千円）となり、前中間期比では64,659千円（1.8%）増加しました。

損益につきましては、売上総利益は、時計関連の国内外注生産高の増加などにより850,321千円（前中間期は836,024千円）となりました。売上総利益率は22.7%（前中間期は22.7%）です。本業の儲けを示す営業利益は、225,259千円（前中間期は228,586千円）となりました。また、重要な指標の一つである営業利益率は6.0%（前中間期は6.2%）となり、前期並みの水準で推移しました。経常利益は、支払利息や為替相場の変動にともなう在外子会社向け外貨建債権の為替換算による為替差損の計上などにより163,503千円（前中間期は経常損失72,751千円）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、当社、製造子会社であるNISSEY VIETNAM CO., LTD.及びメガネフレームの販売子会社である憐村井の法人税、住民税及び事業税の計上などにより127,443千円（前中間期は親会社株主に帰属する中間純損失99,729千円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

当社グループのセグメントごとの連結業績

(単位：千円)

セグメント	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)	増減額	増減率(%)
売上高				
時計関連	2,750,598	2,731,804	18,793	0.7
メガネフレーム	439,443	438,093	1,349	0.3
釣具・応用品	496,728	581,530	+84,801	+17.1
計	3,686,770	3,751,429	+64,659	+1.8
セグメント利益				
時計関連	162,215	117,039	45,176	27.9
メガネフレーム	8,632	10,660	+2,028	+23.5
釣具・応用品	68,370	100,355	+31,985	+46.8
計	239,218	228,056	11,162	4.7

時計関連

時計関連の売上高は2,731,804千円となり、前中間期比で18,793千円(0.7%)減少しました。このうち、時計バンドの売上高は、国内の取引先は、第1四半期において円高進行の影響はありましたが、第2四半期に入り、取引先からの受注が増加したため約3%の増加となりました。一方、海外の取引先は、新規受注の獲得に厳しい状況が続いており約41%の減少となりました。また、時計外装部品の売上高は、時計バンドと同様に、国内の取引先からの受注増加などにより約5%の増加となりました。

これにより、セグメント利益は、NISSEY VIETNAM CO., LTD.の製造コスト上昇の影響などもあり117,039千円（前中間期は162,215千円）となりました。なお、今後につきましては、外注加工費の上昇、為替相場の急激な変動や米

国の通商政策の動向などが懸念されるものの、提案営業の強化継続に加え、A S E A N生産拠点の効率化や合理化などによる生産性の向上及び製造原価低減も併せて継続実施することなどにより、セグメント損益の維持拡大を図ってまいります。

メガネフレーム

メガネフレームの売上高は438,093千円となり、前中間期比で1,349千円(0.3%)減少しました。(株)村井は、売上高の7割以上を占める主要ブランドである*agnès b.* (アニエスベー)、*JILL STUART* (ジルスチュアート) 及び *Yohji Yamamoto* (ヨウジヤマモト) が、合せて36,829千円(12.8%)の増加となりました。しかしながら、主要ブランド以外の売上高は39,324千円(24.5%)の減少となりました。

これにより、セグメント利益は10,660千円(前中間期は8,632千円)となりました。なお、今後につきましては、為替相場の変動や物価上昇の継続などが懸念されるものの、損益を重視した営業の強化継続や主要ブランドはもちろんそれ以外の既存ブランドの底上げの継続、新規ブランドの開発、海外向け売上の拡大などにより、セグメント損益の維持拡大を図ってまいります。

釣具・応用品

釣具・応用品の売上高は581,530千円となり、前中間期比で84,801千円(17.1%)増加しました。このうち釣具用部品は、堅調な受注に支えられ、売上高は86,631千円(18.0%)の増加となりました。なお、応用品の売上高は612千円(4.5%)の減少となりました。

これにより、セグメント利益は100,355千円(前中間期は68,370千円)となりました。なお、今後につきましては、物価高騰などによる釣具用部品の受注減少や為替相場の急激な変動などが懸念されるものの、受注の確保はもちろんのこと、時計関連と同様にA S E A N生産拠点の効率化や合理化などによる生産性の向上及び製造原価低減の継続実施などにより、セグメント損益の更なる拡大を目指してまいります。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は5,742,186千円となり、前連結会計年度末と比べ102,496千円増加しました。このうち、流動資産は3,389,802千円となり、180,936千円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金や商品及び製品の増加などによるものです。固定資産は2,352,383千円となり、78,440千円減少しました。これは主に、有形及び無形固定資産の減価償却による減少などによるものです。

負債合計は4,118,953千円となり、50,717千円減少しました。このうち、流動負債は3,234,125千円となり、10,050千円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少などによるものです。固定負債は884,828千円となり、40,667千円減少しました。これは主に、返済にともなう長期借入金の減少などによるものです。

純資産は1,623,232千円となり、153,213千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して、23,161千円減少し842,696千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は63,436千円(前中間期は154,368千円)となりました。増加要因としては、税金等調整前中間純利益164,180千円や減価償却費99,480千円の計上などがありました。一方、減少要因としては、売上債権の増加120,122千円や棚卸資産の増加111,567千円などがありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は22,168千円(前中間期は63,116千円)となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出21,517千円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は59,928千円(前中間期は158,432千円)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出41,429千円などによるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費については、特記すべきものではありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (令和7年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和7年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,238,299	22,238,299	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株です。
計	22,238,299	22,238,299		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和7年9月30日		22,238,299		2,018,287		2,000,225

(5) 【大株主の状況】

令和7年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ジエンコ (常任代理人 長木裕史)	ソウル特別市松坡区東南路4道41(文井洞) (東京都千代田区外神田2丁目17-6-1404)	5,063	22.98
株式会社キュロホールディングス (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	ソウル特別市江南区テヘラン77ギル7,4階 (サムソン洞、ドンウォンビル) (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,525	11.46
キュキャピタルパートナーズ株式会社 (常任代理人 リーディング証券株式 会社)	ソウル特別市江南区テヘラン路306,11階 (驛三洞、カイトタワー) (東京都中央区新川1丁目8-8 アクロス新川ビ ル5階)	1,119	5.08
宮 里 英 助	東京都国立市	704	3.20
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	682	3.10
高 木 伸 明	愛知県名古屋市長区	474	2.15
井 藤 秀 雄	埼玉県吉川市	300	1.36
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルデ ィング	287	1.31
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	224	1.02
尾 家 繁 樹	大阪府松原市	224	1.02
計		11,605	52.68

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和7年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 209,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,023,700	220,237	
単元未満株式	普通株式 4,899		
発行済株式総数	22,238,299		
総株主の議決権		220,237	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

令和7年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本精密株式会社	埼玉県川口市本町 4 - 1 - 8	209,700		209,700	0.94
計		209,700		209,700	0.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(令和7年4月1日から令和7年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、Forvis Mazars Japan 有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	875,858	852,696
受取手形及び売掛金	667,421	788,334
電子記録債権	357	
商品及び製品	769,215	888,681
仕掛品	414,818	376,667
原材料及び貯蔵品	229,990	256,612
その他	252,069	227,938
貸倒引当金	866	1,127
流動資産合計	3,208,865	3,389,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,562,735	1,529,621
機械装置及び運搬具（純額）	244,960	224,778
工具、器具及び備品（純額）	42,743	38,514
土地	81,781	81,781
建設仮勘定	6,551	
有形固定資産合計	1,938,771	1,874,695
無形固定資産		
借地権	383,333	376,599
その他	15,702	15,669
無形固定資産合計	399,035	392,268
投資その他の資産		
投資有価証券	27,840	29,220
繰延税金資産	14,400	5,404
敷金及び保証金	32,400	32,399
その他	19,384	19,413
貸倒引当金	1,009	1,018
投資その他の資産合計	93,016	85,419
固定資産合計	2,430,823	2,352,383
資産合計	5,639,689	5,742,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	861,129	819,827
短期借入金	2,034,546	2,017,608
1年内返済予定の長期借入金	84,904	84,904
未払法人税等	15,724	39,162
賞与引当金	14,453	42,283
その他	233,417	230,340
流動負債合計	3,244,175	3,234,125
固定負債		
長期借入金	821,394	778,942
退職給付に係る負債	83,595	86,808
その他	20,506	19,077
固定負債合計	925,495	884,828
負債合計	4,169,671	4,118,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,018,287	2,018,287
資本剰余金	2,001,392	2,001,392
利益剰余金	2,142,841	2,015,398
自己株式	41,563	41,563
株主資本合計	1,835,274	1,962,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,641	1,648
為替換算調整勘定	363,614	337,836
その他の包括利益累計額合計	365,255	339,485
純資産合計	1,470,018	1,623,232
負債純資産合計	5,639,689	5,742,186

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
売上高	3,686,770	3,751,429
売上原価	2,850,746	2,901,108
売上総利益	836,024	850,321
販売費及び一般管理費	¹ 607,437	¹ 625,061
営業利益	228,586	225,259
営業外収益		
受取利息	304	1,618
受取配当金	279	340
受取家賃	5,396	5,471
雑収入	4,511	7,181
その他	3,842	746
営業外収益合計	14,334	15,358
営業外費用		
支払利息	34,379	34,149
支払手数料	16,369	6,347
持分法による投資損失	280	55
為替差損	261,775	34,677
その他	2,868	1,885
営業外費用合計	315,672	77,114
経常利益又は経常損失()	72,751	163,503
特別利益		
固定資産売却益	1,899	792
特別利益合計	1,899	792
特別損失		
固定資産売却損		115
特別損失合計		115
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失()	70,851	164,180
法人税、住民税及び事業税	21,387	27,740
法人税等調整額	7,490	8,996
法人税等合計	28,877	36,736
中間純利益又は中間純損失() (内訳)	99,729	127,443
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失() 非支配株主に帰属する中間純利益	99,729	127,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,182	7
為替換算調整勘定	91,569	25,777
その他の包括利益合計	90,387	25,770
中間包括利益 (内訳)	9,342	153,213
親会社株主に係る中間包括利益 非支配株主に係る中間包括利益	9,342	153,213

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失（ ）	70,851	164,180
減価償却費	102,216	99,480
貸倒引当金の増減額（ は減少）	129	269
賞与引当金の増減額（ は減少）	25,039	27,357
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	1,615	3,481
受取利息及び受取配当金	583	1,958
支払利息	34,379	34,149
為替差損益（ は益）	231,687	19,165
売上債権の増減額（ は増加）	96,462	120,122
棚卸資産の増減額（ は増加）	27,116	111,567
仕入債務の増減額（ は減少）	114,359	40,090
立替金の増減額（ は増加）	19,361	5,181
その他	3,857	18,370
小計	259,625	97,895
利息及び配当金の受取額	583	1,958
持分法適用会社からの配当金の受取額	2,500	
利息の支払額	37,518	30,504
法人税等の支払額	70,821	5,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,368	63,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	63,616	21,517
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,899	792
投資有価証券の取得による支出	1,399	1,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,116	22,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	133,566	14,789
長期借入金の返済による支出	21,535	41,429
その他	3,330	3,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,432	59,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,822	4,501
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	106,003	23,161
現金及び現金同等物の期首残高	954,756	865,858
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 848,752	¹ 842,696

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. コミットメントライン契約及びタームローン契約

当社は、取引銀行8行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約及びタームローン契約を締結しております。これら契約に基づく借入実行残高との差額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
コミットメントライン契約の総額	1,650,000千円	1,650,000千円
タームローン契約の総額	400,000 "	400,000 "
借入実行残高	2,000,000 "	1,980,000 "
差引額	50,000千円	70,000千円

2. 財務制限条項

当社が、株式会社三菱UFJ銀行をアレンジャーとする取引銀行8行と令和7年2月25日に締結したシンジケートローン契約(当中間連結会計期間末の借入残高合計1,980,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

決算期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日又は令和6年3月に終了する決算期末日の当該金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。

2期連続して決算期に係る連結損益計算書上の営業損失を計上しない。

なお、当中間連結会計期間末において、上記財務制限条項には抵触しておりません。

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
役員報酬	56,100千円	63,420千円
給料手当	232,767 "	234,025 "
賞与引当金繰入額	21,649 "	19,776 "
退職給付費用	7,956 "	9,524 "
福利厚生費	41,862 "	39,954 "
支払報酬	31,961 "	40,560 "
賃借料	38,869 "	37,781 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
現金及び預金	858,752千円	852,696千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000 "	10,000 "
現金及び現金同等物	848,752千円	842,696千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	釣具・応用品	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,750,598	439,443	496,728	3,686,770
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	2,750,598	439,443	496,728	3,686,770
セグメント利益	162,215	8,632	68,370	239,218

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	239,218
未実現利益の調整	10,631
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	228,586

当中間連結会計期間(自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	釣具・応用品	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,731,804	438,093	581,530	3,751,429
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	2,731,804	438,093	581,530	3,751,429
セグメント利益	117,039	10,660	100,355	228,056

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	228,056
未実現利益の調整	2,796
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	225,259

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益 又は1 株当たり中間純損失()	4円53銭	5円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	99,729	127,443
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	99,729	127,443
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,028	22,028

(注) 潜在株式調整後1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和7年11月14日

日本精密株式会社
取締役会 御中

Forvis Mazars Japan 有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員 公認会計士 大 矢 昇 太
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井 上 融 一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精密株式会社の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(令和7年4月1日から令和7年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精密株式会社及び連結子会社の令和7年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続で

きなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。